

2019年度比較経済体制学会公開シンポジウム
「新興市場経済を考える」

＜新興市場経済システムの光と影：インド＞

黒崎 卓(Takashi Kurosaki, 一橋大学経済研究所)

本報告の目的・構成

近年のインドの高い経済成長は、世界中の注目を集めている。とりわけ、IT産業主導成長パターン、それを支えるエリート層、消費意欲に富む巨大なミドルクラスという市場の潜在性、世界最大の民主主義と経済の関係などが興味深い。インド経済の光と影について、2016年11月の「廃貨」政策を題材に考察する。この考察を通じて、よく見られる誤解（インド経済は現モディ政権下で最も高い成長を享受している；その経済政策が国民に幅広く評価されて今年の総選挙で現政権が圧勝した、など）を解きたい。

- (1) マクロ経済情勢：成長パフォーマンス、2016年から17年にかけての経済改革（廃貨と間接税一本化）
- (2) 高度経済成長の社会・経済的要因：エリート階層にとっての廃貨
- (3) 新興市場経済システムとしての脆弱性・問題点：インフォーマルセクターのフォーマル化と貧困対策
- (4) 結び

(1)マクロ経済情勢

<インドの主要経済指標>

- 人間開発諸指標(HDR 2018)
 - 人口13億4,000万人、年伸び率1.1%、合計特殊出生率2.3
 - 15歳以上の成人識字率69.3%、25歳以上の中等教育修了率51.6%、初等教育粗就学率115%、初等教育退学率9.8%
 - 平均寿命:68.8歳(男性67.3歳、女性70.4歳)
 - 面積:328.7万km²(世界9位)
 - GDP(以下は2017-18年度*、ただし会計年度は4/1から翌年3/31)
 - GDP総額:名目で164兆ルピー、市場為替レート換算で2.6兆ドル(日本よりやや小さい)、PPP換算すると日本より大きくなる
 - 1人当たり国民所得:名目で11万2000ルピー、市場為替レート換算で1750ドル、PPP換算で6400ドル(日本の約16%)
 - 産業構成:一次産業17.5%、二次産業27.8%、三次産業54.8%
- *2019年4-5月の総選挙の影響で、例年は3月の予算編成時に発表される『経済白書』(*Economic Survey*)が公表延期となり、2018-19年度のGDP確定値が、2019/6/10時点で未公表

インド=29州(states)と7連邦直轄地(union territories)からなる連邦制の共和国

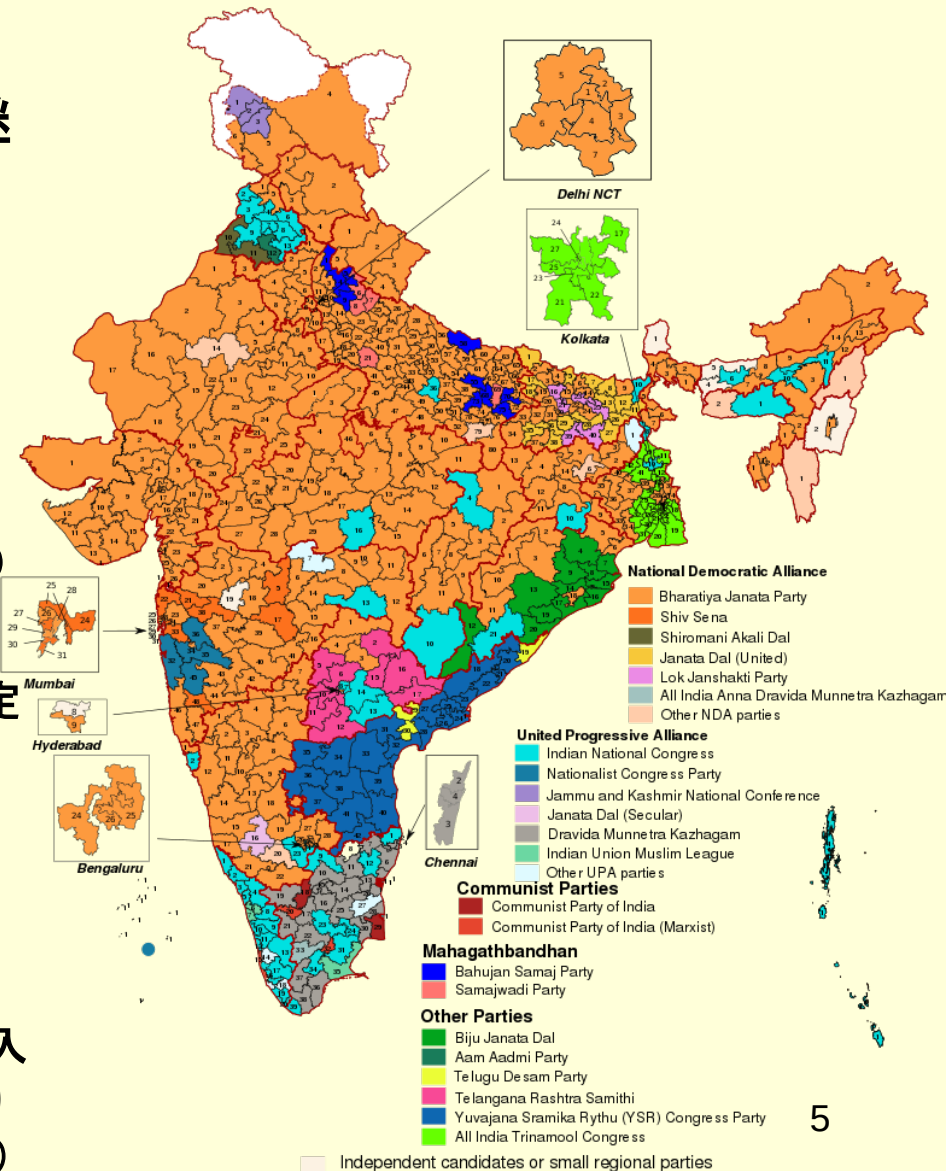
- 人口最大州=ウッタール・プラデーシュ州1億9,600万人、最小州=シッキム州61万人:300倍以上の差(2011年国勢調査)
- 面積最大州=ラージャスターン州34万km²、最小州=ゴア州3700km²:約100倍の差
- 「言語州」原則の崩壊:2014年、ハイデラバード市を中心とするテランガーナ州がAP州から分離
- メガシティとそれぞれの経済圏
 - ムンバイ 1250万人
 - デリー 1100万人
 - バンガロール 840万人
 - ハイデラバード 680万人
 - アーメダバード 560万人
 - チェンナイ 470万人
 - コルカタ 450万人さらに7つの超200万人規模の都市



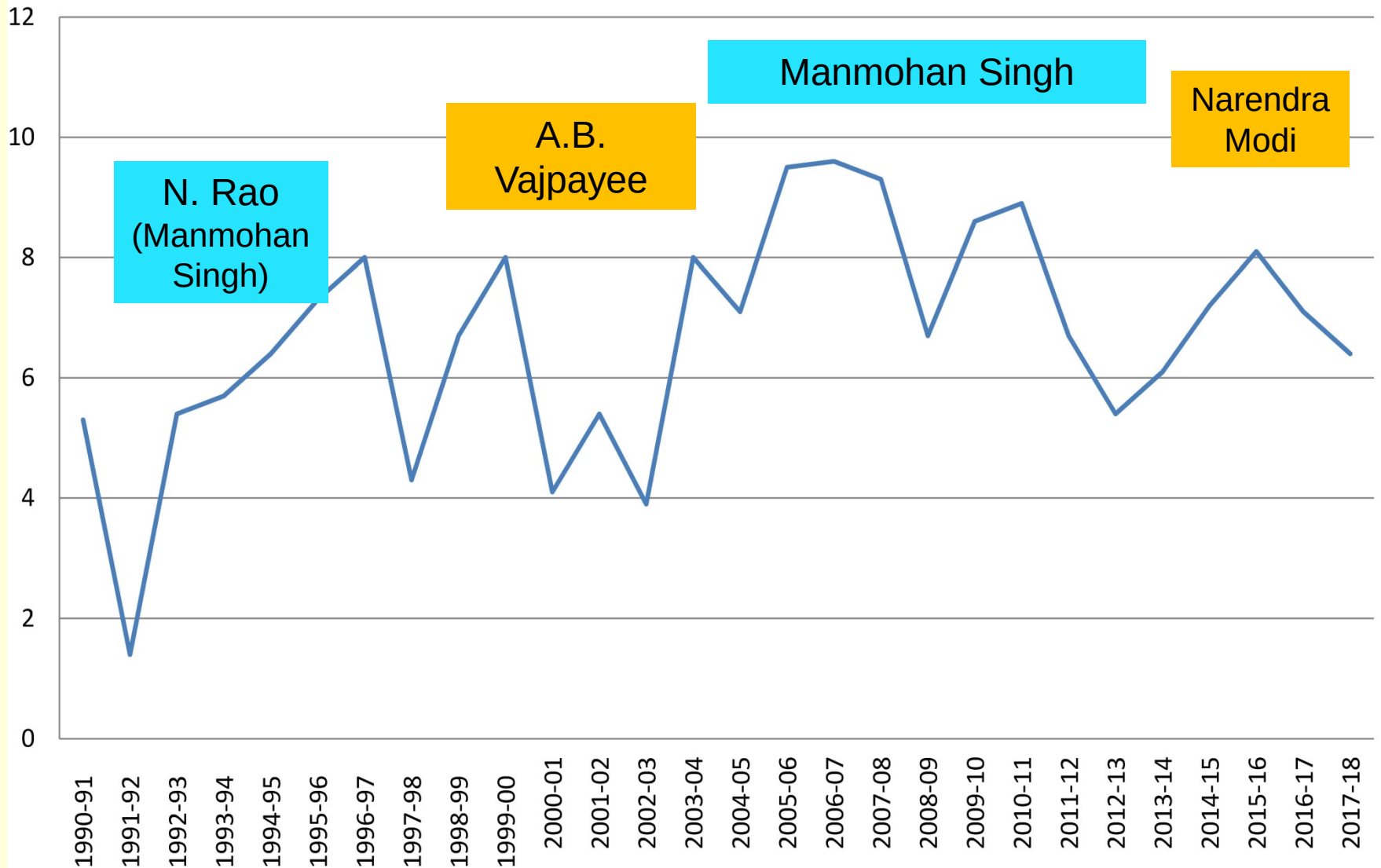
「世界最大の民主主義」

World's Largest Democracy

- 1951年から52年にかけて最初の連邦下院選挙(Lok Sabha elections)
- 以来、小選挙区制の成人普通選挙が継続的に実施
- 2019年に第17次下院選挙
 - 4月11日から5月19日、7回に分けて実施(開票は全投票が終わってから)
 - 有権者数約9億人、投票所数100万以上
 - 投票率67%
 - モディ首相率いる与党BJPの圧勝(303/542)
- 留保制度(reservation)
 - 指定カースト(scheduled castes: SC)、指定部族(scheduled tribes: ST)の人口比率の高い選挙区の一部が、被選挙権がSCないしSTに限定される「留保議席」(reserved constituency)に指定
- Electronic voting machines
 - 非識字者に配慮して政党マークにチェックを入れ、不退色インクを指に塗るシステム(1951-)
 - 2004年に完全機械化(2019選挙で396万台)



インド実質GDP成長率の推移



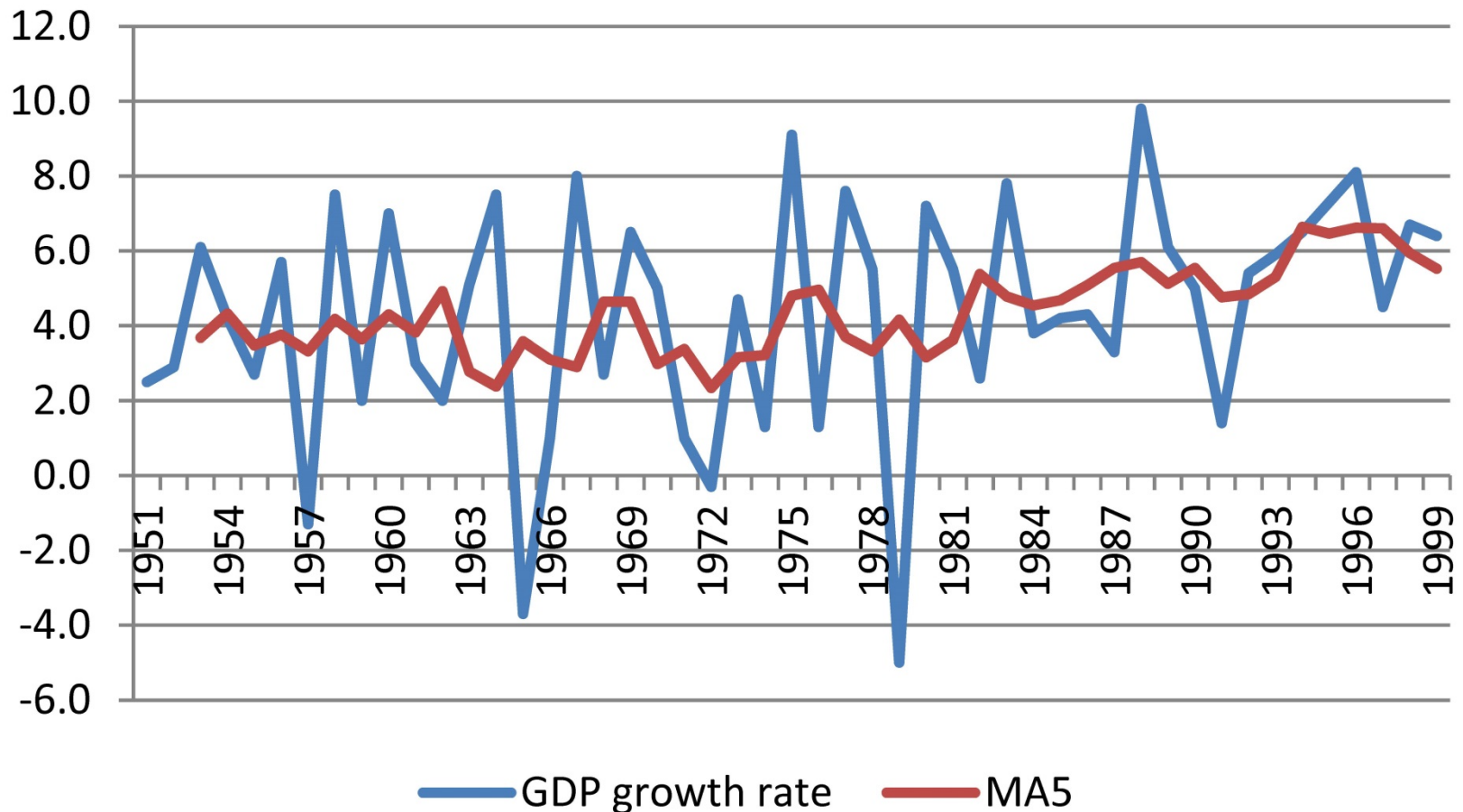
水色：インド国民会議派(INC)系政権；オレンジ色：インド人民党(BJP)系政権。

政権表示の高さは当該政権期の平均成長率の高低を反映。

横軸は年度(例えば「1990-91」は、1989-90年度のGDPと1990-91年度のGDPを比較しての成長率

20世紀のインド、実質GDP成長率の推移

(横軸1999は、1999-2000年度の略、すなわち1998-99年度から1999-2000年度にかけての成長率)



- 1950年代から70年代の平均の成長率は3から4%（「ヒンドウー的成長率」）。成長率が低だけでなく、農業依存ゆえに年変動も大きかった
- 1980年代に成長加速、90年代前半にさらに上方シフト

Modinomicsの特徴

- ナarendra・モディ首相: 2004-2014グジャラート州・州首相として同州の経済成長を牽引
 - 活発にインフラ整備、外資呼び込み
 - 清廉潔白のイメージ(ヒンドゥー・ムスリム対立の激化)
 - 2014年下院選挙でインド人民党(BJP)を勝利に導く
- Modinomicsの主要構成要素(Jha 2019)
 - ガバナンス改善: 汚職・脱税撲滅運動、Aadhar cardへの国民情報一元化、司法改革、州への財源 => 世銀のEase of Doing Business Indexでインドの大幅な上昇
 - 経済の構造的改革: 廃貨(2016年11月8日)とGST (Goods and Services Tax, 2017年7月1日) => 経済のフォーマル化・税制の合理化
 - インフラ整備・外資呼び込みによる製造業基盤強化: “Make in India”, “Skill India”, “Digital India”, etc.
 - 参加型開発(厚生政策・貧困削減政策の拡張): “sabka saath, sabka vikas”, “swacch bharat”, “beti bachao, beti padhao”, etc.

2016年の「廃貨」Demonetisation, *notebandi*

- 2016年11月8日20時、モディ首相が突如、最高額紙幣2種(500ルピーと1000ルピー札)を、24時をもって無効とする旨、発表
- 表向きの目的は闇経済撲滅
- 2種の紙幣は通貨流通額の86%をも占めていた
- 旧紙幣は、(1)銀行等で有効な紙幣に交換、(2)銀行の口座に12/30までに預ければすべて有効、(3)ごく短期間政府系商店等で利用可能
- Remonetisation の遅れ => ATMや銀行での長い列による経済の混乱
- 2016年末までに旧紙幣の約94% が金融部門に返却された(闇経済撲滅へのインパクトは疑問)
- 日ごとに揺れ動く政策 => Chaos!
 - 交換上限: 1回Rs 4000 => 1人Rs 2000
 - 銀行預金: 上限なし。預金は、所得税監査対象 (インドの所得税は、年間の基礎控除がRs 250,000)
 - 銀行口座からの引きおろし上限: 普通口座(saving account)は週にRs 20,000、法人の業務用口座(current account)は週に Rs 50,000 (しかし現金不足でこの上限まで下ろせなかった)
- 2016年11~12月には旧紙幣の闇市場:
- 首都デリーでは現金不足が2017年初頭も続く。改善は2017年4月頃

2017年のGST導入

- インドの間接税:メインは付加価値税Value Added Taxだが、17種類に及ぶ各種間接税(物品税、各州政府による付加価値税、連邦政府による中央売上税など)が併存 => その改革が永らく政策課題に
- 2017年7月1日に全国共通の「財・サービス税」(Goods and Services Tax: GST)に一本化
 - 2017.6.30深夜のモディ首相演説: GSTは「ひとつの国、ひとつの税、ひとつの市場」を実現させる「良い、簡単な税」(Good and Simple Tax)だと自画自賛
 - 税率が4種類(免税品目と特別高税率品目を加えると6種類)、平均税率は若干引き下げ
 - 州をまたぐ取引には別の納税書類が必要
 - 原材料購入に係る税金と製品・サービス販売に係る税金それぞれを両面でチェックし、整合性が確認されて初めて納税額が確定するシステム(原則インターネットで、納税書類を毎月最低三回作成・提出するシステム)
- 長期的にはプラス
- 短期的には非常に高い移行コスト
 - それまで付加価値税がかかっていなかった製品(サリーなど)の小売業が間接税のネットに入る
 - IT化が進んでいない零細企業には敷居の高いインターネット申請
 - 「廃貨」の真の目的は、GSTの前提となる銀行ベース決済の普及を促すこと(零細企業の対応については後述)

(2) 高度経済成長の社会・経済的要因

- Modinomicsの評価(Jha 2019, Ahluwalia 2019) = 1991年の外貨危機を契機とした経済自由化路線の継承
 - 独立以来の輸入代替工業化政策の下でフルセット工業化の下地
 - 堅実な金融政策の下、それほど高くないインフレの継続
- 高い英語力、数学力に支えられたITセクターの伸長
 - エリート教育の伝統
 - IIT (Indian Institutes of Technology)を頂点とした理数系高等教育の高い質: 7 + 9校
 - 2000年問題の克服に貢献した米シリコンバレーと印ITセクターの協調
 - ITスタートアップを目指す若者たち
- 巨大な国内市場
 - 都市のミドルクラス: NCAERによる購買力のある都市消費者数の推計=1億人を超える! (耐久消費財所有に着目した調査)
 - 農村市場の重要性: 「緑の革命」と「白い革命」を経て、飢餓が問題となる貧困層から、消費生活を楽しむ余裕のある富農層・農村非農家層の伸長(自動二輪、冷蔵庫など)

ITスタートアップ

- **ITスタートアップ**: デリー、バンガロールを2大拠点に、ハードウェア(technology solution, cleaning service, etc)やソフトウェア(e-commerce, Online health care service, etc)のアイデアの事業化・企業拡大ないし被買収を目指す零細企業家 => 成功すると**ITユニコーン**に(Flipkart、PayTMなど)
- IIT出身者など非常に高学歴
- 2016年3-6月調査: co-working spaceを提供する“accelerators”企業2社との協力でデリー首都圏の109名を調査(cf.後藤他2018)
 - 平均年齢29.7歳、男性比率87.2%
 - 全員が高等教育(学士号44.1%、修士号以上55.9%)
- 2017年8-9月再調査:「廃貨」とGST導入後

「廃貨」とITスタートアップ

- 低い再調査の成功率: 107名中27名
 - 離職・転職
 - 調査協力拒否
 - 行方不明
- 再調査企業家にとっての「廃貨」の意味
 - 3名=ビジネスチャンスが増大 (PayTM的サービスの可能性など)
 - 11名=無関係 (顧客や取引先は海外、ないし顧客・取引先との取引はすべてITベースに付き現金不要)
 - 4名=悪影響 (廃貨による需要低下、従業員欠勤など)

(3)新興市場経済システムとしての脆弱性・問題点

- 高度経済成長の持続性に危機をもたらす「影」として、以下では、インフォーマルセクターと貧困問題に焦点を当てる
- これは、深刻な不平等と貧困ゆえに、高度経済成長に十分参加できない階層が顕著であることと、言い換えることもできる
- 既存研究で典型的に指摘されるその他の「影」(cf.Ahluwalia 2019)
 - エネルギー不足、大気汚染、交通渋滞
 - これらは、生産の効率性を妨げることを通じて経済成長率を引き下げ、生活の質をGDPの値よりも低いものとする。
 - その悪影響は、インド国民全員に。しかし以下で扱う不平等の存在に留意が必要。同じ大気汚染の悪影響も、エアコンがある部屋に住み空気清浄器を購入でき医療保険にも入っているミドルクラスと、外気に直接さらされるような貧弱な住環境の下、医療へのアクセスもない低所得者とでは、度合いが違う

インドのインフォーマルセクター

(cf.黒崎 2015, Kurosaki 2019)

- インフォーマルセクターの多様な定義: 政府への登録の有無、取引における金融機関の利用、労働者の雇用形態、tax compliance、等
- インドでの代表的な定義: 指定の法律(1948年工場法[10名以上雇用する工場では登録が義務]、または2013年会社法)の下に登録していない“Unorganised”がインフォーマルセクター
 - 製造業での付加価値に占める Unorganised比率は35%
 - サービス部門での付加価値に占める 同比率は54%
- Unorganised unitsの一部は、2006年中小零細企業開発法(MSME Development Act of 2006)の下で登録(製造業、サービス業とも)。MSMED法の下で登録すると、
 - (1) MSME促進政策の恩恵(間接税免除、ISO取得サポート、低利融資、政府機関調達への供給など)
 - (2) 民間金融機関への信用アクセス改善
 - しかし登録するコストとして、工場法登録の圧力、Tax complianceの圧力

インドのインフォーマルセクターのほとんどは、合法的な存在。Tax complianceに関しても、零細企業の多くは個人自営業であり、年間利潤が25万ルピーを越えなければ所得税基礎控除額に満たないのだから、所得税をそもそも支払う必要がない

黒崎 (2015), Kurosaki (2019)におけるインフォーマルセクターの定義

- 登録企業=フォーマルセクター=何らかの形で政府に登録している企業(1948年工場法、2013年会社法、2006年中小零細企業開発法など)
- 未登録企業=インフォーマルセクター=まったく政府に登録していない企業
- ベースライン調査(2014年11-12月)
 - デリー市東部、Shahdara地域にて、製造業・サービス業両方を含むビジネスリストを入手し、そこからランダムサンプリング
 - サンプル数506 = 275登録企業 + 231未登録企業 = 343 製造業企業 + 163サービス業企業
 - すべてMSMED法の定義での零細企業ないし小企業(企業家本人を含めた従業者数平均は7.9名)
 - 未登録企業の企業家: 平均年齢37.6歳、男性比率96.5%、学卒比率12.6%
- エンドライン調査(2017年6-8月)
 - 調査対象: ベースライン調査企業506社
 - 目的: 企業パフォーマンスのパネル情報、廃貨のインパクトなどに関する情報収集¹⁶
 - 287件で再調査に成功

廃貨のインパクト: 未登録企業が登録？

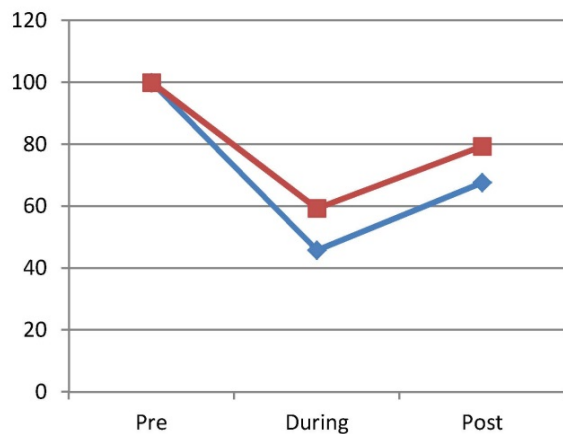
ベースラインとエンドライン間での登録ステータスの変化

	Endline survey, 2017		
	Unregistered	Registered	Total
Baseline survey, 2014			
Unregistered	127 (71.3)	51 (28.7)	178 (100.0)
Registered	16 (14.7)	93 (85.3)	109 (100.0)
Total	143 (49.8)	144 (50.2)	287 (100.0)

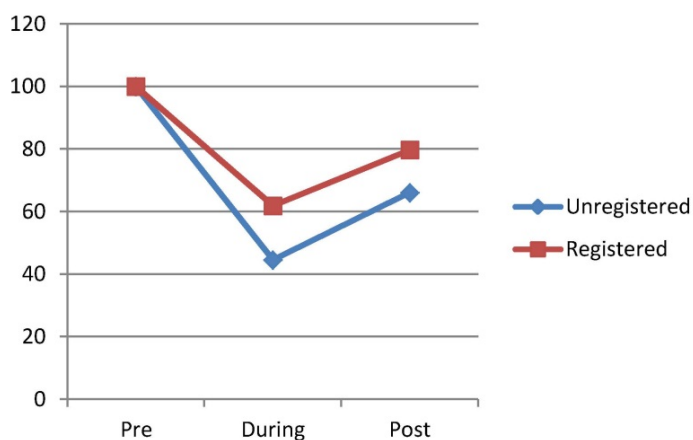
- ベースライン未登録企業の29%がエンドライン時に登録(しかしそのほとんどは、廃貨ではなく、GST導入への対応を取引先企業から要請されての登録)
- ベースライン登録企業の15%がエンドライン時に未登録(そのほとんどは登録更新をしていないことによる失効)
- 以下の分析(cf. Kurosaki et al. 2019)はベースライン時のステータス¹⁷を利用

廃貨のインパクト: 廃貨前を100%とした主観的評価

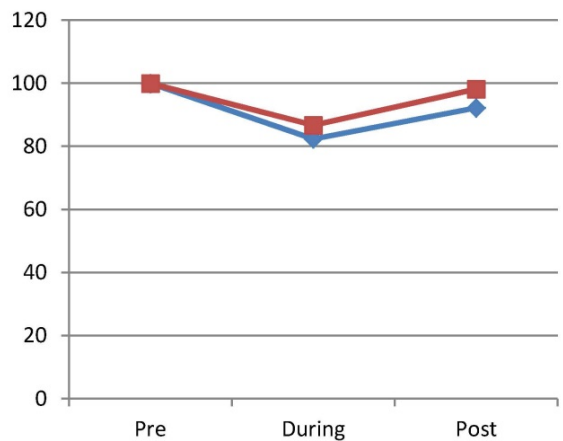
A. Sales



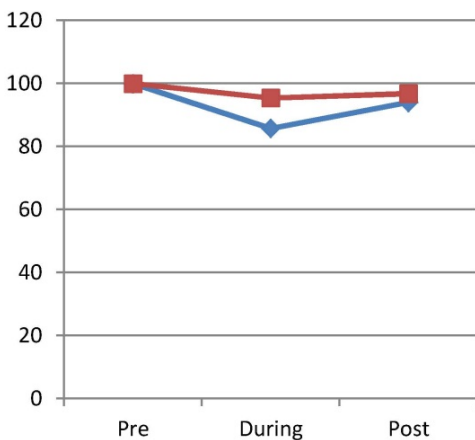
C. Purchase of raw materials and inputs



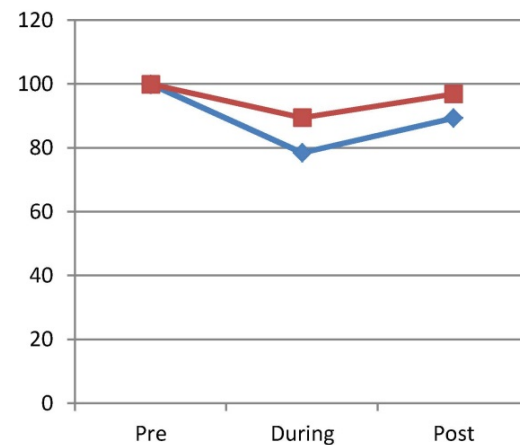
B1. Number of workers



B2. Working hours per worker



B3. Total wage payment to workers



廃貨のインパクト: 銀行ベースの取引への移行?

ビジネス用の銀行口座を、廃貨が発表された時点で用いていたか？

Category	Total	Baseline registration status	
		Registered	Unregistered
1. No bank account used for the business (share: %)	21 (7.6)	3 (2.9)	18 (10.5)
2. Saving account in the name of the owner	146	21	125
3. Current account in the name of the business	15	11	4
4. Use both saving account and current account (share of the sum of category 3 and 4: %)	93 (39.3)	69 (76.9)	24 (16.4)
Total	275	104	171

業務用口座(current account)を用いていたのは登録企業では77%だが、未登録企業ではわずか16%

廃貨のインパクト： 銀行ベースの取引への移行？

- 前表のパターンは、廃貨政策によって変化したか？
- 275企業家中、1名のみ変化
 - From category 1 (no use of bank account) to 2 (using his personal saving account for the business)
 - この企業は、未登録で2名の従業員を雇う縫製業者
- とはいえこれはextensive marginで見た変化の欠如。Intensive marginではどうか？
 - エンドライン調査では、廃貨前・中・後で、売上受取、賃金支払い、原材料等支払それぞれに占める銀行ベースの比率を聞いた

売上受取、賃金支払い、原材料等支払それぞれに占める 銀行ベースの比率

賃金支払いに関しては、95%以上の企業が、廃貨前・中・後すべて、現金のみであると答え、登録・未登録で差がなかったのが省略（労働者の側が銀行口座を活用していないと、賃金を銀行振り込みや小切手で支払うことがそもそも不可能）
原材料等支払のパターンは、売上受取とほぼ同じだったので省略

	Pre (- 2016/11/8)	During (2016/11/9- 2016/12/30)	Post (2016/12/31 -endline)	Change from Pre to Post
All sample				
<i>n</i>	281	276	281	281
Mean	24.6	29.3	28.5	3.9
Std.Dev.	39.0	41.1	40.7	12.9
Difference in means by baseline category				
Registration				
Reference (unregistered)	6.8	8.6	8.4	1.6
Registered	47.6 **	55.9 **	53.9 **	6.2 **

売上受取に関しては、登録企業では銀行ベースで行われる比率が5割程度で、廃貨によってその比率は若干上昇した（統計的には有意な上昇だが、経済的にはわずかな上昇）；未登録企業はそもそも銀行を通じて売り上げを受け取っておらず、その傾向は廃貨によってもほとんど変化しなかった。廃貨中に銀行利用を始めた未登録企業6件中4件は、廃貨後に再び現金のみに戻った！

インフォーマルセクターにとっての廃貨：小括

- ITスタートアップ企業家と、東デリーの零細小規模企業家（伝統的なインフォーマルセクター）は、経営の零細性という点では共通するが、廃貨のインパクトは大きく異なった
- 廃貨による現金枯渇は、銀行ベースの取引をほとんど行ってこなかった伝統的なインフォーマルセクター企業に大きくマイナスの影響を与えた
- しかし廃貨は彼らの取引を金融機関を通じたものに永続的に変えるだけのインパクトを持たなかった。銀行取引比率はほとんど変化しなかったし、廃貨中にそれを増やした企業家の多くが廃貨の混乱が収まると再び現金取引に戻った
- 廃貨よりもGSTの方が、インフォーマルセクターのフォーマル化（企業の登録および銀行取引への移行）に強い影響を与えた。これは、既にフォーマル化している取引先からの要請による
- インフォーマルセクターのフォーマル化は、取引ネットワークに大きく依存する

分断されたインド経済の諸相

- 小規模企業におけるITスタートアップと東デリー未登録企業のコントラストは、フォーマル化というインド経済のひとつの重要な分断を示す
 - 伝統的インフォーマルセクターの企業家にはそれなりの所得を稼ぐミドルクラスもいるが、低所得層に属する企業家も多い。雇われる労働者のほとんどは低所得層に属する。すなわち、フォーマル・インフォーマルの分断は、低所得という意味での貧困での分断と相関している。
 - 企業家の教育水準比較から明確なように、フォーマル・インフォーマルの分断は、教育面での分断とも相関している
 - これらよりも相関は弱いですが、カースト・宗教での分断ともフォーマル・インフォーマルの分断は相関している（我々のデータでは、伝統的インフォーマルセクターの企業家にはムスリムが多く、労働者にはSCやSTが多い）
- 教育と所得面で見た貧困の概況について補足する

貧困指標の推移と経済成長

	年平均GDP 成長率(%)	貧困者比率 (%)	貧困者絶対 数(100万人)
1993-94		45.3	403.7
2004-05	6.2	37.2	407.1
2011-12	8.5	21.9	269.8

出所: Ahluwalia (2019), Table 2。ここでの「貧困者」の定義は、全国標本調査(NSS)での家計調査結果に基づき、帰属計算分も含む1人当たり総消費支出が、政府計画委員会認定の絶対的貧困線(3時点で同じ水準)を下回る者である。

- 経済成長率が上昇した2004-05年度から2011-12年度にかけて、貧困者比率もその絶対数も、より急激に減少
 - 純粹なtrickle down?
 - 同時期は、農業部門の成長率も例外的に高かった
 - 同時期には、農村雇用保障制度などの直接的貧困削減政策も拡張された

Cf.黒崎・山崎 (2011)

貧困を継続させるメカニズム=質の高い教育へのアクセスの格差

14歳時の数学力の国際比較 “India shining, Bharat drowning” (Das and Zajonc 2010)

Bharat[#] drowning:

- 「0.625, 0.25, 0.375, 0.5, 0.125の中で最も小さい数字はどれか？」

51カ国の平均正答率=46%

インド・ラージャスターン州=11%、オリッサ州=17%

- 両州の平均の数学成績は国際比較51カ国中の46位、42位にそれぞれ相当。インドはOECD諸国の平均から3.1標準偏差分マイナス(1%分位よりも下位に位置する)
- しかもこれは9年生在学生のみが対象なので、非就学者(約5割弱!)を含む14歳児全体の平均はさらに悪い

Bharat (バーラト)= ヒンディー語での正式のインド国名

14歳時の数学力国際比較(続き)

India shining:

- 国際数学力基準の各ランクに位置する14歳の人口を、2州のデータに基づいて全インドについて推定
- 上級者(High benchmark)数の推計値=70万5千人(51カ国の国際標本に位置づけると、アメリカ、日本に次ぐ世界3位)
- 最上級者(Advanced benchmark)数の推計値=10万1千人(日、米、韓、台湾に次ぐ世界5位)、10万1千人という数は下位32国の合計を上回る！(Das and Zajonc (2010)の51カ国国際標本には中国が含まれず)

#教育の質と不平等の縮小に向けた動きが活発化(cf. 押川・南出 2016, Rao 2019)。

(4) 結び

< 報告内容のまとめ >

- 21世紀のインドでは、1991年以降の経済自由化路線の下、高い成長率が持続されており、それにともない貧困層も減少している。
- モディ政権は、経済のフォーマル化と、インフラ整備・外資呼び込みでこれを持続・加速させようとしているが、十分な成果は出ていない。
- 高成長を享受している「インド」世界の企業家・労働者・消費者(=インターネットやスマホを使いこなし、現金をあまり使わずに経済活動)と、そこから排除されている「バール」世界の企業家・労働者・消費者(=ガラケーの料金支払いに苦勞し、現金のみで経済活動)との格差は広がっている。人口では後者が前者を上回っている。
- この格差を継続させるメカニズムが教育だった。近年、教育の不平等の縮小に向けた動きが活発化している。
- しかし教育を経ての貧困削減経路は迂遠。短期的な貧困削減政策への需要は潜在的に高いが、政治はこれに十分こたえているか？

＜カースト政治、社会的分断に悩む「世界最大の民主主義」の今後＞

- 今後、不平等縮小のための政策を求める声がますます強くなる。政府がそれに応えられないならば、World's largest democracyが危機に陥る可能性も。
- モディ政権への強固な支持は、クリーンなヒンドゥー至上主義政治家というイメージに多く依存しており、カースト政治、社会的分断を強める恐れ。
- デリーの市議会選挙(2017年4月):「廃貨」混乱が尾を引いていた時期にもかかわらず、BJP圧勝

東デリー調査対象の仕立て屋さん(中下位カーストのヒンドゥー教徒)のインタビュー:

- 「「廃貨」はきつかった。客足が途絶え、たまに客が来てもつけ払い。数か月間現金収入が途絶えて、縫い子だった弟は転職した。」
- 「投票に行って、BJPに投票した。モディ・ジーは偉大な政治家でインドの社会も経済もよくしてくれる。「廃貨」はきつかったが、もう終わったことだし、闇経済にメスを入れる正しい政策だった。私のこの苦労が無駄にならないようにしてくれるのが、モディ・ジー。」

References

第1節の統計の出所:

- Government of India (GOI), Ministry of Finance, *Economic Survey* (various issues) (available at <http://mofapp.nic.in:8080/economicsurvey/>)
- UNDP, *Human Development Report* (various issues).

その他引用文献:

- Ahluwalia, Montek S. (2019) "India's Economic Reforms: Achievements and Next Steps", *Asian Economic Policy Review* 14(1): 46-62.
- Das, Jishnu and Tristan Zajonc (2010) "India shining and Bharat drowning: Comparing two Indian states to the worldwide distribution in mathematics achievement," *Journal of Development Economics* 92(2): 175-187.
- 後藤潤・石崎弘典・黒崎卓・澤田康幸・津田俊祐(2018)「インド零細・小規模企業の企業家能力、インフォーマリティと選好の異質性」『経済研究』69(3): 242-275.
- Jha, Raghendra (2019) "Modinomics: Design, Implementation, Outcomes, and Prospects", *Asian Economic Policy Review* 14(1): 24-41.
- Kurosaki, Takashi (2019) "Informality, Micro and Small Enterprises, and the 2016 Demonetisation Policy in India", *Asian Economic Policy Review* 14(1): 97-118.
- 黒崎卓(2015)「開発途上国における零細企業家の経営とインフォーマリティ: インド・デリー市の事例より」『経済研究』66(4): 301-320.
- ----- (2018)「インド零細・小規模企業の銀行利用と「廃貨」政策」『志林』85(4): 601-621.
- Kurosaki, Takashi, Asit Banerji, Kaushalesh Lal, Shampa Paul, and Shunsuke Tsuda (2019) "Who Were Most Impacted by the 2016 Demonetisation among Micro and Small Enterprises?", discussion paper, Society for Development Studies, India Habitat Centre, Delhi.
- 黒崎卓・山崎幸治 (2011)「経済成長と貧困問題」石上悦朗・佐藤隆広編著『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房: 19-47.
- 押川文子・南出和余編(2016)『「学校化」に向かう南アジア: 教育と社会変容』昭和堂.
- Rao, Gautam (2019) "Familiarity Does Not Breed Contempt: Generosity, Discrimination, and Diversity in Delhi Schools", *American Economic Review* 109(3) : 774-809.